

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策地域振興商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や地域への支援事業として、登録事業者で使用できる地域振興券を配布することにより、消費喚起や商業の活性化につなげる。(全店共通券:小規模店舗専用権=3:2) ③・交付金:5千円×2,419人=12,095千円 ・委託料:580千円 ・需用費:50千円 ・役務費:5千円(折込)、633千円(郵送料) その他の財源(一般財源:808千円) ④田野町に住所を有する者	R7.7	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援臨時給付金事業(物価高騰対策)	①給食費を負担している世帯に対して、学校給食の一部を給付することで、物価高騰による子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図る。 ②給食費 ③50千円×116人=5,800千円 ※教職員分は含んでいない ④児童生徒の保護者	R7.4	R7.5